

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	8,106,805			6,800,635	実収支比率			3.5
市町村名	基山町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	7,942,806	6,528,397	歳常収支比率	93.0	91.5	(99.8)	(97.6)	
					首都	×	歳入歳出差引	163,999	272,238	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	23,454	40,029	標準財政規模	3,973,514	3,931,239			
						×	実収支	140,545	232,209	財政力指数	0.69	0.69			
人口	27年国調(人)	17,501	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-91,664	45,626	公債費負担比率	12.5	15.3			
	22年国調(人)	17,837			過疎	×	積立金	118,040	94,159	健全化判断比率					
	増減率(%)	-1.9			山振	×	繰上償還金	0	104,936	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	17,417	第1次	27年国調	274	22年国調	273	低開発	○	積立金取崩し額	90,000	133,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	17,254			3.4	3.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-63,624	111,721	実質公債費比率	10.6	12.0	
	29.01.01(人)	17,391	第2次	1,896	1,896			基準財政収入額	2,147,820	2,145,328	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	17,269			23.5	23.4			基準財政需要額	3,086,051	3,084,997				
	増減率(%)	0.1	第3次	5,905	5,941			標準税収入額等	2,743,518	2,737,868					
	うち日本人(%)	-0.1			73.1	73.3			経常経費充当一般財源等	3,744,731	3,637,535				
	面積(km ²)	22.15						歳入一般財源等	4,618,123	4,646,794					
人口密度(人/km ²)	790														
世帯数(世帯)	6,321														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,216,787	5,974,192				
	市区町村長	1	7,561	一般職員		133	411,901	3,097	うち公的資金	5,493,815	5,428,725				
	副市区町村長	1	6,185	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,823,032	655,006				
	教育長	1	5,244	うち技能労務職員		12	39,696	3,308	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,440	教育公務員		1	*	*	土地開発基金現在高	354,204	353,954				
	議会副議長	1	2,800	臨時職員		1	*	*	財政調整基金	590,490	562,450				
	議会議員	11	2,560	合計		135	417,460	3,092	減債基金	38,893	65,997				
					ラスパイレシ指数			98.3	その他特定目的基金	1,719,143	1,530,665				
									積立金現在高						
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 下水道事業会計	(3) 後期高齢者医療特別会計	(5) 佐賀県市町村総合事務組合	(15) 基山町土地開発公社	(6) 佐賀県市町村総合事務組合(交通災害)	(7) 鳥栖・三養基地区消防事務組合	(8) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	(9) 鳥栖地区広域市町村圏組合	(10) 三神地区環境事務組合	(11) 佐賀東部水道企業団(末端給水)	(12) 佐賀東部水道企業団(用水供給)	(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,373,088	29.3	2,373,088	63.2	普通税	2,372,706	100.0	33,935
地方譲与税	54,968	0.7	54,968	1.5	法定普通税	2,372,706	100.0	33,935
利子割交付金	4,525	0.1	4,525	0.1	市町村民税	1,028,940	43.4	33,935
配当割交付金	6,997	0.1	6,997	0.2	個人均等割	31,013	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	7,082	0.1	7,082	0.2	所得割	761,048	32.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	65,790	2.8	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	171,089	7.2	33,935
地方消費税交付金	310,333	3.8	310,333	8.3	固定資産税	1,178,632	49.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,177,721	49.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,508	1.9	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	119,626	5.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	8,591	0.1	8,591	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,103,456	13.6	958,489	25.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	958,489	11.8	958,489	25.5	目的税	382	0.0	-
特別交付税	144,967	1.8	-	-	法定目的税	382	0.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	382	0.0	-
(一般財源計)	3,882,203	47.9	3,737,236	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,286	0.0	3,286	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	47,843	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	102,739	1.3	7,130	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	41,035	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	957,115	11.8	-	-	合計	2,373,088	100.0	33,935
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	468,788	5.8	-	-				
財産収入	10,961	0.1	410	0.0				
寄附金	1,115,179	13.8	-	-				
繰入金	336,391	4.1	-	-				
繰越金	272,238	3.4	-	-				
諸収入	98,920	1.2	4,924	0.1				
地方債	770,107	9.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	271,507	3.3	-	-				
歳入合計	8,106,805	100.0	3,752,986	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.5	98.4	99.6	98.1
(%)	年・計	99.4	98.1	99.6	97.8
		99.6	98.6	99.6	98.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	703,737	実質収支	143,874
下水道	143,810	再差引収支	128,295
上水道	4,083	加入世帯数(世帯)	2,186
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,671
交通	-	被保険者	105
国民健康保険	123,058	1人当り	125
その他	432,786	保険税(料)収入額	379
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	102,424	1.3	-	102,424	
総務費	2,073,411	26.1	38,952	881,305	
民生費	2,269,566	28.6	328,536	1,053,969	
衛生費	641,765	8.1	6,763	570,508	
労働費	10,797	0.1	-	4,079	
農林水産業費	230,450	2.9	147,453	88,402	
商工費	82,423	1.0	2,808	47,306	
土木費	566,689	7.1	305,219	332,804	
消防費	268,695	3.4	19,065	247,054	
教育費	1,109,333	14.0	589,530	543,063	
災害復旧費	3,876	0.0	-	3,876	
公債費	583,377	7.3	-	579,334	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,942,806	100.0	1,438,326	4,454,124	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,779,760	35.0	1,980,879	1,937,110	48.1
人件費	1,208,441	15.2	1,117,147	1,073,378	26.7
うち職員給	766,797	9.7	683,096	-	-
扶助費	987,942	12.4	284,398	284,398	7.1
公債費	583,377	7.3	579,334	579,334	14.4
元利償還金	583,375	7.3	579,332	579,332	14.4
内 うち元金	527,512	6.6	523,562	523,562	13.0
訳 うち利子	55,863	0.7	55,770	55,770	1.4
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	3,720,844	46.8	2,255,221	1,807,621	44.9
物件費	1,650,982	20.8	769,713	663,594	16.5
維持補修費	63,564	0.8	52,315	52,315	1.3
補助費等	905,389	11.4	857,615	684,174	17.0
うち一部事務組合負担金	491,557	6.2	491,557	478,610	11.9
繰出金	555,844	7.0	459,328	407,538	10.1
積立金	514,434	6.5	116,200	-	-
投資・出資金・貸付金	30,631	0.4	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,442,202	18.2	218,024	-	-
うち人件費	35,275	0.4	35,275	-	-
普通建設事業費	1,438,326	18.1	214,148	-	-
うち補助	970,493	12.2	59,911	-	-
うち単独	467,833	5.9	154,237	-	-
災害復旧事業費	3,876	0.0	3,876	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,942,806	100.0	4,454,124	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 佐賀県基山町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,114	7,950	164	141	336	6,217	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

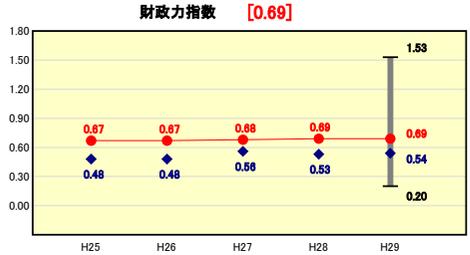
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,417人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,254人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	22.15km ²		実質公債費比率	10.6%
歳入総額	8,106,806千円		将来負担比率	31.3%
歳出総額	7,942,806千円		市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実質収支	140,545千円		(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	3,973,514千円			
地方債現在高	6,216,787千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録された人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

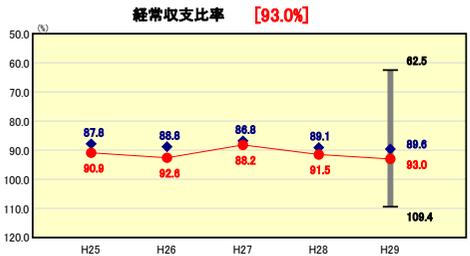


類似団体内順位 15/63 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

平成26年度は横ばい、平成27年度は0.01ポイント上昇、平成28年度は0.01ポイント上昇、平成29年度は横ばいとなった。類似団体の平均を上回っているものの、今後も人口増対策や定住促進及び徴収率向上による自主財源確保を図るとともに、行財政改革などによる歳入の見直しを推進しながら財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

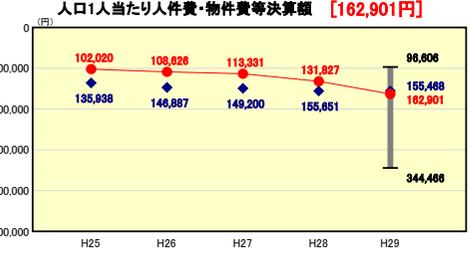


類似団体内順位 41/63 全国平均 92.8 佐賀県平均 91.3

経常収支比率の分析欄

平成27年度は、前年度より4.4ポイント大きく低下し88.2%となったが、平成28年度は3.3ポイント上昇、平成29年度は1.5ポイント上昇し93.0%となった。これは、経常一般財源歳入である地方税及び地方譲与税の減少と経常一般財源歳出である扶助費、物件費が増加したことによる。依然として類似団体の平均を上回っており、今後も扶助費の増加等の影響で高い水準で推移すると見込まれるため、引き続き財政改革の取組を通じて、経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

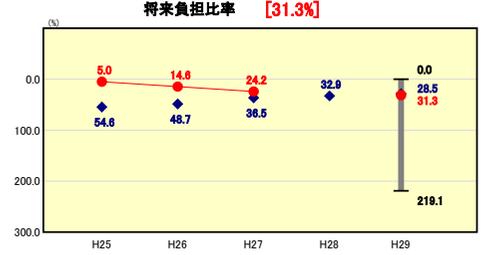


類似団体内順位 38/63 全国平均 131,854 佐賀県平均 138,374

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員管理計画に即した退職者不補充等による人件費の抑制や需用費等の削減による物件費の抑制を行っているが、委託料等の増加による物件費の増や人口の減少等により、平成29年度の人口1人あたりの金額は増加した。ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため類似団体平均を大きく下回っているものの、今後も定員管理計画の見直しや委託料等の見直しによる経費節減に努め、引き続き水準を抑える。

将来負担の状況

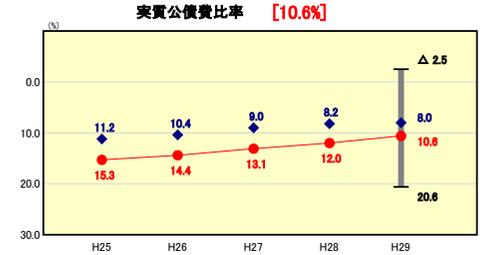


類似団体内順位 31/63 全国平均 33.7 佐賀県平均 6.8

将来負担比率の分析欄

子育て・若者世帯の定住促進住宅建設により将来負担比率が増加している。今後は、投資的事業の抑制等により適正な地方債管理を行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

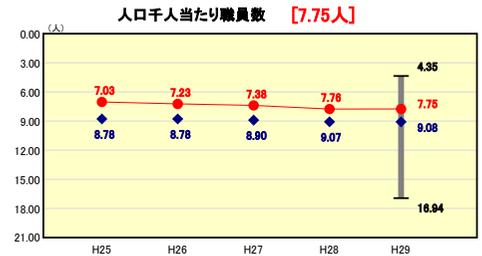


類似団体内順位 48/63 全国平均 6.4 佐賀県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄

地方債の元利償還金等の減により前年度より1.4ポイントの減となったものの、類似団体の平均を上回っている。今後も引き続き、繰上償還の活用や緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により地方債の残高を抑制するとともに、新規発行は交付税措置があるものに限定するなど、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

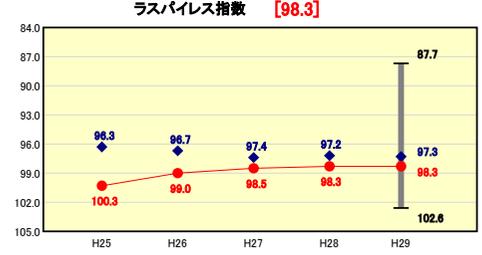


類似団体内順位 21/63 全国平均 7.91 佐賀県平均 7.36

人口千人当たり職員数の分析欄

前年度より0.01人の減となり、退職者の増加と新規採用者の抑制により、類似団体の平均を1.33人下回る7.75人となっている。今後も更なる業務の効率化を図り、定員管理計画により職員数の適正管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 45/63 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成25年度は、国家公務員の給与減額の特例の影響で100を超える値となっていたが、平成26年度以降は100を切っており、平成29年度は98.3ポイントとなっている。今後も引き続き適正な定員管理及び給与の適正化に努める。

※注釈にあるとおり、当該資料作成時点において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については前年度数値が引用されている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

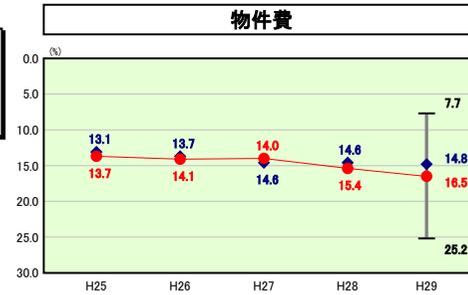
佐賀県基山町

経常収支比率の分析

人口	17,417	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,254	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	8,106,805	千円	将来負担比率	31.3	%
歳出総額	7,942,806	千円			
実質収支	140,545	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	3,973,514	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
地方債現在高	6,216,787	千円			

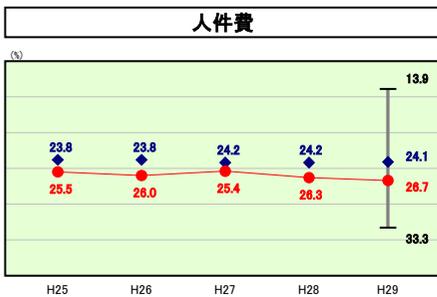


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



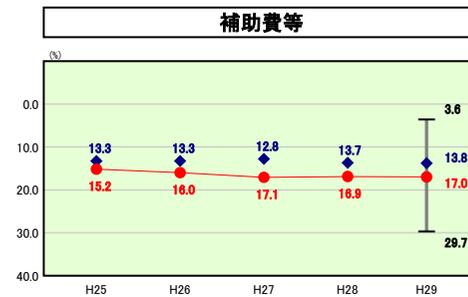
物件費の分析欄

人件費削減等による臨時雇賃金の増加や業務の増加等により、前年度に比べ1.1ポイント増の16.5%となった。今後も所要人員の精査や委託料の削減等により物件費の水準抑制に努める。



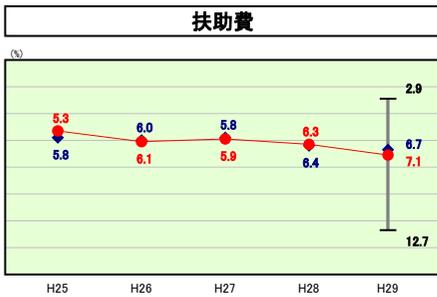
人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は、前年度に比べ0.4ポイント増の26.7%となり、依然として類似団体の平均より若干高い水準にある。指定管理者の導入などにより委託化を進めているが、今後も定員管理計画による新規採用者の抑制などの取組により、人件費の抑制に努める。



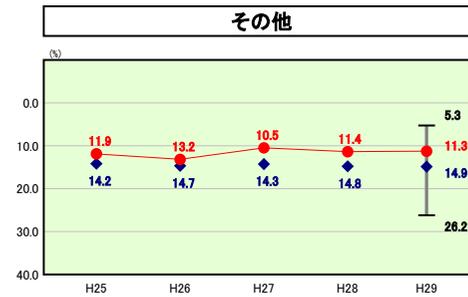
補助費等の分析欄

前年度に比べ0.1ポイント増の17.0ポイントとなっている。ごみ処理業務や消防業務等の一部事務組合への負担金としての支出に伴い、類似団体の平均を3.2ポイント上回っている。今後は、行財政改革により補助金等の見直しを行い、水準抑制に努める。



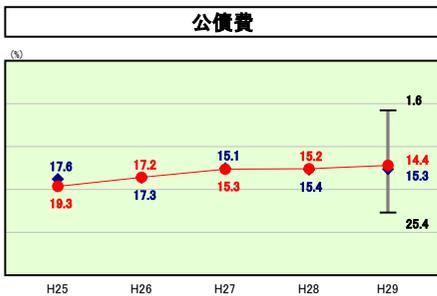
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均より0.4ポイント上回り7.1ポイントとなっている。老人ホーム入所措置費、障害者自立支援給付費の増や平成25年度から単独事業として不妊治療助成を開始したこと等により、年々増加するものと見込まれる。今後は、老人福祉費や児童福祉費の医療費助成、社会福祉費の増が予想されるため、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により経費を節減し、財政を圧迫することのないように努める。



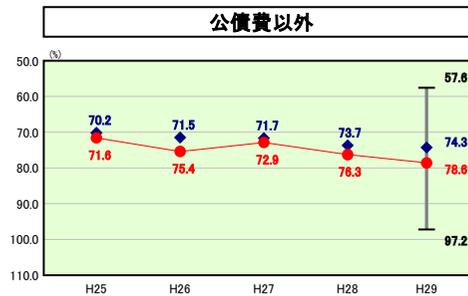
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体の平均を3.6ポイント下回る11.3ポイントとなっている。そのほとんどが他会計への繰出金である。今後は、特別会計への繰出金の増が予想されるため、経費削減等により繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

起債の元利償還金の減により前年度より0.8ポイント減の14.4%となり、類似団体を0.9ポイント下回った。今後は繰上償還の活用や新規起債の発行の抑制、低利での起債に努める。



公債費以外の分析欄

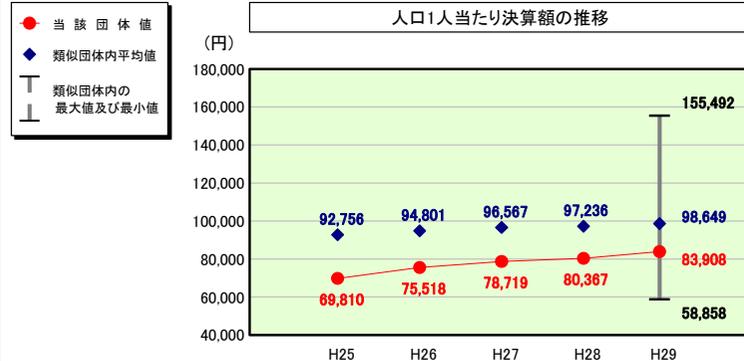
公債費以外の経常収支比率は78.6%となり、前年度より2.3ポイント上回り、依然として類似団体の平均を上回っている。主な要因としては、物件費や人件費の増によるものと考えられる。今後は行財政改革による経費節減を行い、引き続き水準抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

佐賀県基山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

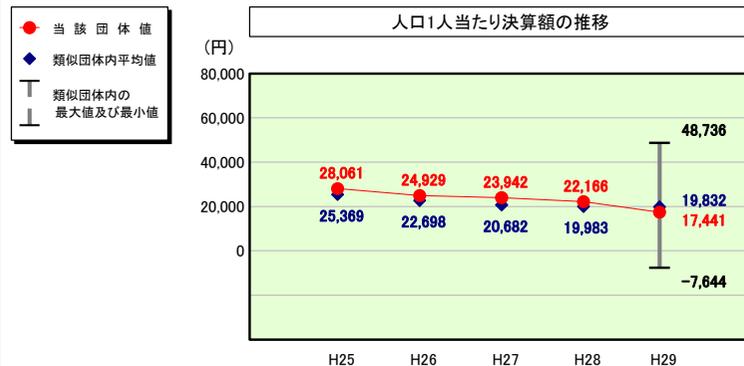
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,208,441	69,383	79,889	▲ 13.2
賃金(物件費)	141,834	8,143	8,108	0.4
一部事務組合負担金(補助費等)	173,304	9,950	12,080	▲ 17.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	646	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,582	1,354	3,864	▲ 65.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,275	2,025	1,710	18.4
▲退職金	▲ 121,012	▲ 6,948	▲ 7,653	▲ 9.2
合計	1,461,424	83,908	98,649	▲ 14.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.75	9.08	▲ 1.33
ラスパイレズ指数	98.3	97.3	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

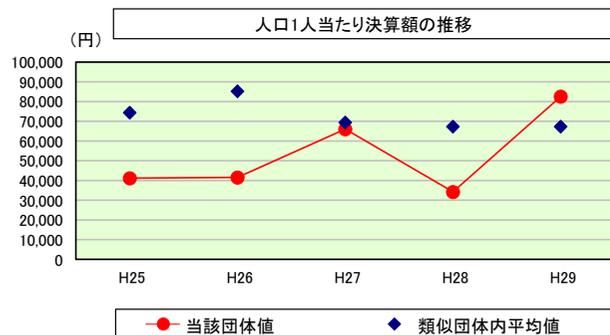


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	583,375	33,495	48,423	▲ 30.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	122,843	7,053	14,651	▲ 51.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	120,499	6,918	3,601	92.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	938	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 4,043	▲ 232	▲ 3,765	▲ 93.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 518,907	▲ 29,793	▲ 44,033	▲ 32.3
合計	303,767	17,441	19,832	▲ 12.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	725,292	41,121	117.3	74,444	6.6	110.7
うち単独分	314,802	17,848	49.5	34,175	4.1	45.4
H26	729,578	41,531	1.0	85,205	14.5	▲ 13.5
うち単独分	457,956	26,069	46.1	38,847	13.7	32.4
H27	1,154,250	65,995	58.9	69,469	▲ 18.5	77.4
うち単独分	831,723	47,554	82.4	38,215	▲ 1.6	84.0
H28	595,526	34,243	▲ 48.1	67,293	▲ 3.1	▲ 45.0
うち単独分	204,840	11,779	▲ 75.2	35,076	▲ 8.2	▲ 67.0
H29	1,438,326	82,582	141.2	67,343	0.1	141.1
うち単独分	467,833	26,861	128.0	32,865	▲ 6.3	134.3
過去5年間平均	928,594	53,094	54.1	72,751	▲ 0.1	54.2
うち単独分	455,431	26,022	46.2	35,836	0.3	45.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

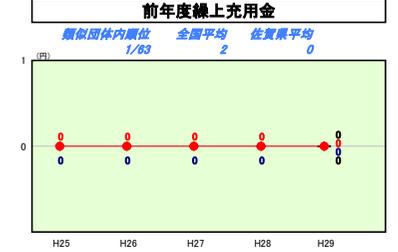
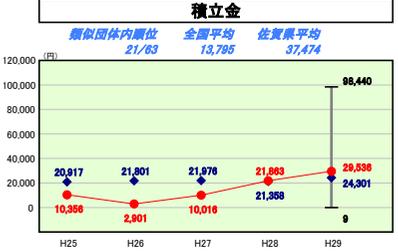
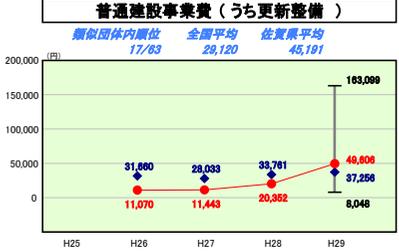
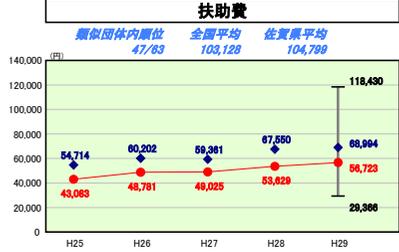
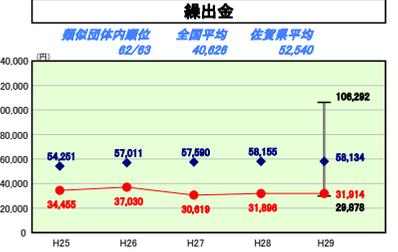
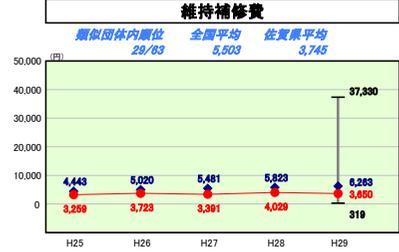
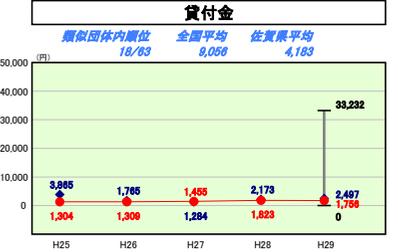
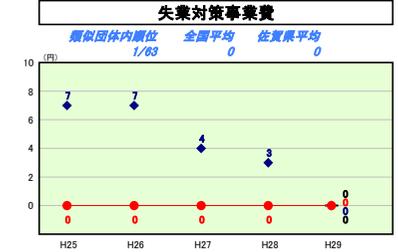
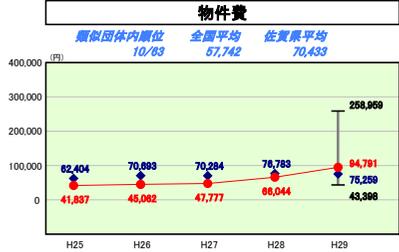
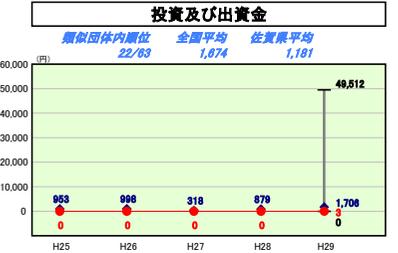
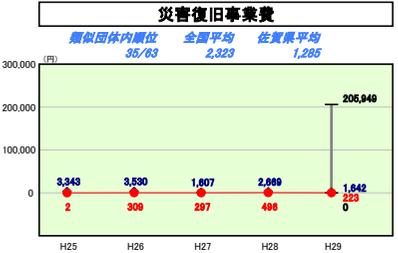
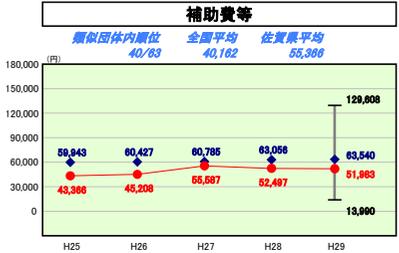
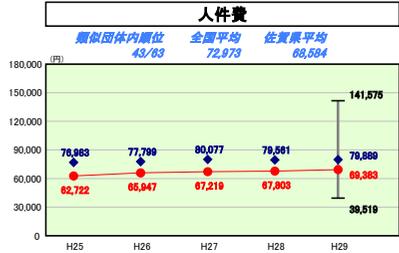
平成29年度

佐賀県基山町

人口	17,417人(※0.1調在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	17,254人(※0.1調在)	連結実質赤字比率	-	%			
世帯数	22,151世帯	実質公債費比率	10.6	%			
歳入総額	8,106,806千円	将来負担比率	31.3	%			
歳出総額	7,942,806千円	市町村類型	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
実質収支	140,545千円	(年度毎)	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
標準財政規模	3,973,514千円						
地方債現在高	6,216,787千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



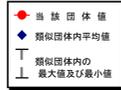
性質別歳出の分析
 【義務的経費】人件費については、職員給、事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)が増加したこと等により増加。扶助費については、老人ホーム入所措置費、障害者自立支援給付費等の増により増加。
 【投資的経費】普通建設事業費のうち新規整備については、合宿所整備により増加。更新整備については、多世代交流センター隣の家の整備により増加。
 【その他の経費】物件費については、ふるさと納税に伴うシステム利用料や返礼品、地方創生事業に伴う委託料の増等により増加。
 積立金については、ふるさと応援寄附基金への積立により増加。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

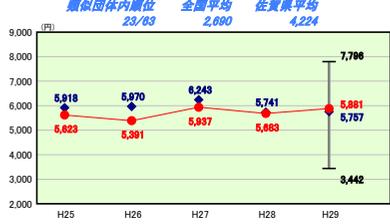
佐賀県基山町

人口	17,417人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	17,254人(※0.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%			
世帯数	22,151世帯	実収公債費比率	10.6	%			
歳入総額	8,106,806千円	将来負担比率	31.3	%			
歳出総額	7,942,806千円	市町村類型	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
実収収支	140,545千円	(年度毎)	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
標準財政規模	3,973,514千円						
地方債現在高	6,216,787千円						

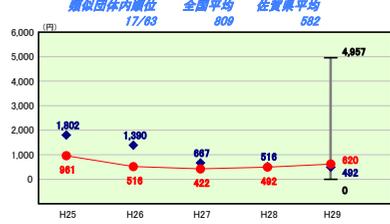


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

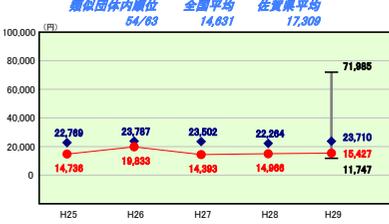
議会費



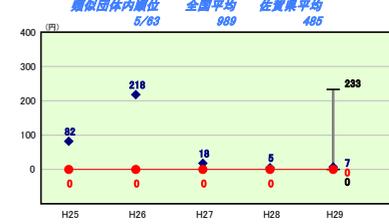
労働費



消防費



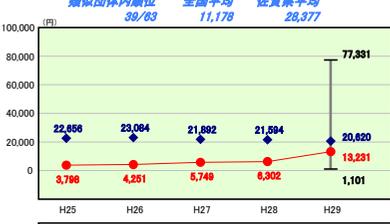
諸支出金



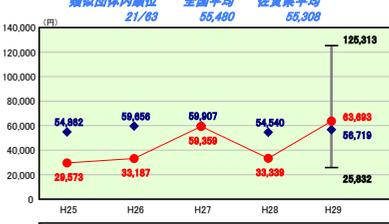
総務費



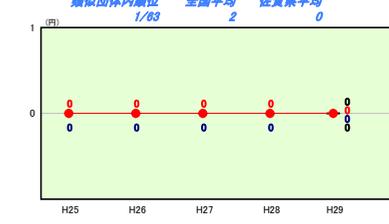
農林水産業費



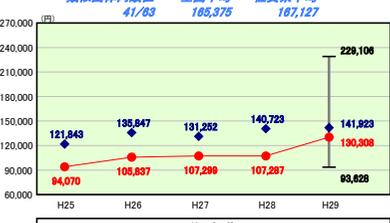
教育費



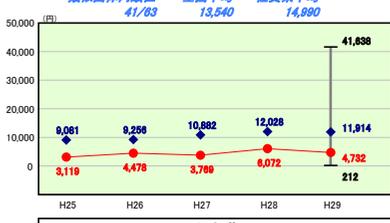
前年度繰上充用金



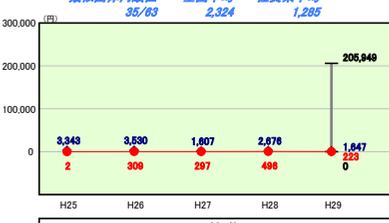
民生費



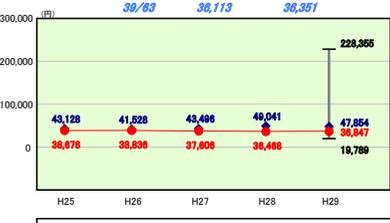
商工費



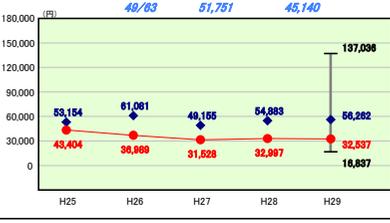
災害復旧費



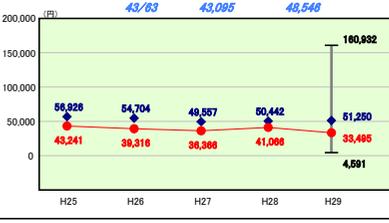
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

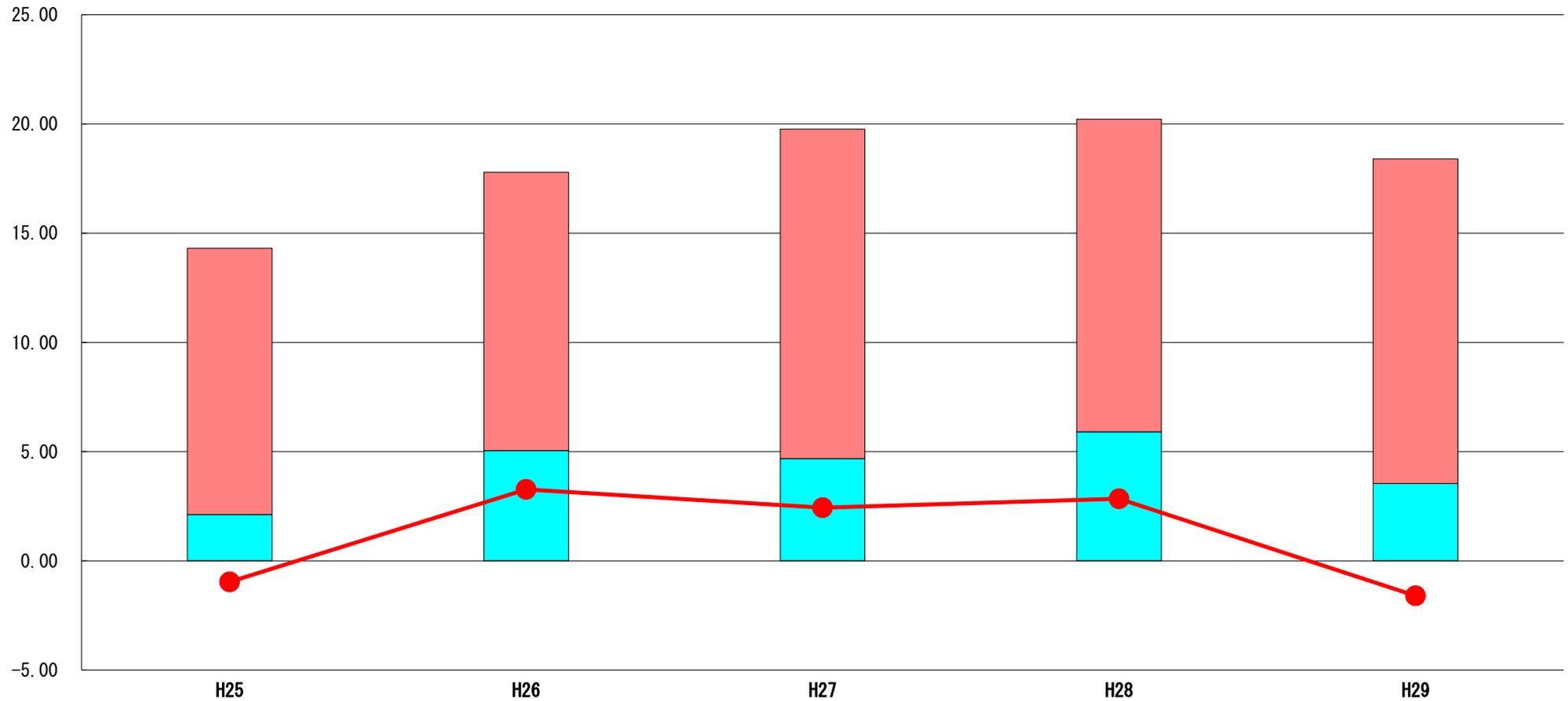
総務費については、ふるさと納税に伴うシステム利用料や返礼品、子ども・子育て住宅取得補助金等により増加している。
 民生費については、障害福祉サービス費、介護予防施設等整備事業等により増加している。
 消防費については、行政無線設置工事等により増加している。
 教育費については、小学校のエアコン設置工事、中学校校舎大規模改造工事、合宿所建設事業等により増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		12.19	12.74	15.09	14.31	14.86
 実質収支額		2.12	5.05	4.68	5.91	3.54
 実質単年度収支		▲ 0.96	3.27	2.43	2.84	▲ 1.60

分析欄

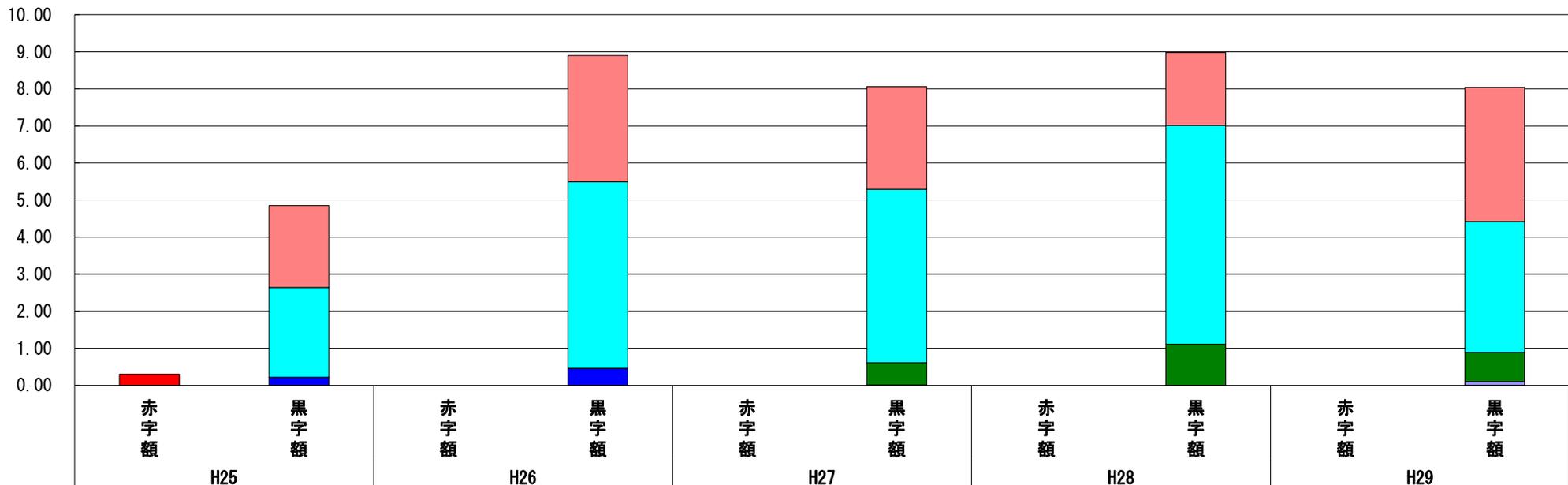
財政調整基金残高は前年度より0.55ポイント減の14.86%となっている。実質収支額は前年度より2.37ポイントの減となり、3.54%となっている。実質単年度収支は、マイナス1.6%となった。今後も経費節減に努め、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
国民健康保険特別会計		2.21	3.41	2.77	1.97	3.62
一般会計		2.42	5.03	4.68	5.90	3.53
下水道事業会計		-	-	0.60	1.11	0.79
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.10
その他会計（赤字）		▲ 0.30	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.45	-	-	-

分析欄

平成29年度もすべての会計において赤字額は0となっている。今後も引き続き黒字を維持するために、経費節減とともに、繰入金に頼らない健全財政運営に努める。

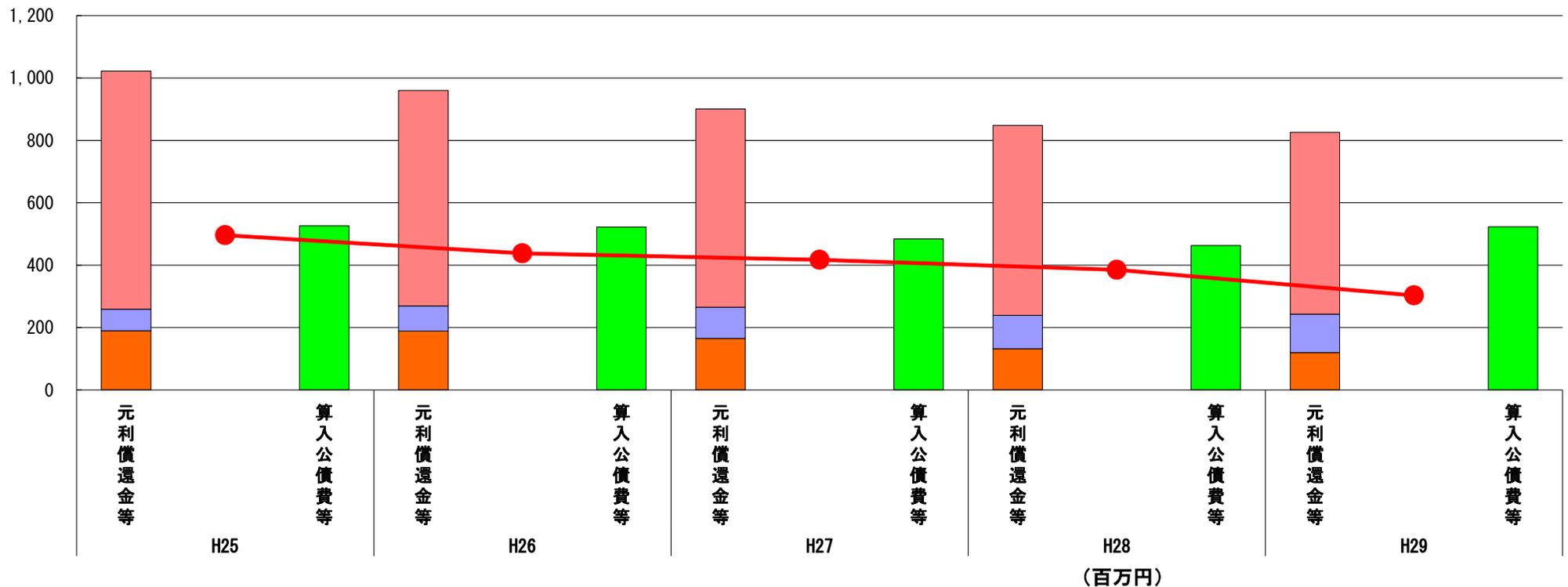
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県基山町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		763	691	636	609	583
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		69	80	100	107	123
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		190	189	165	132	120
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		526	522	484	463	523
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		496	438	417	385	303

分析欄

実質公債費比率（分子）については、近年、新規起債の抑制や高利での借入残高の順次償還に伴い低下傾向にある。今後も繰上償還の活用や新規起債発行の抑制、低利での起債に努める。

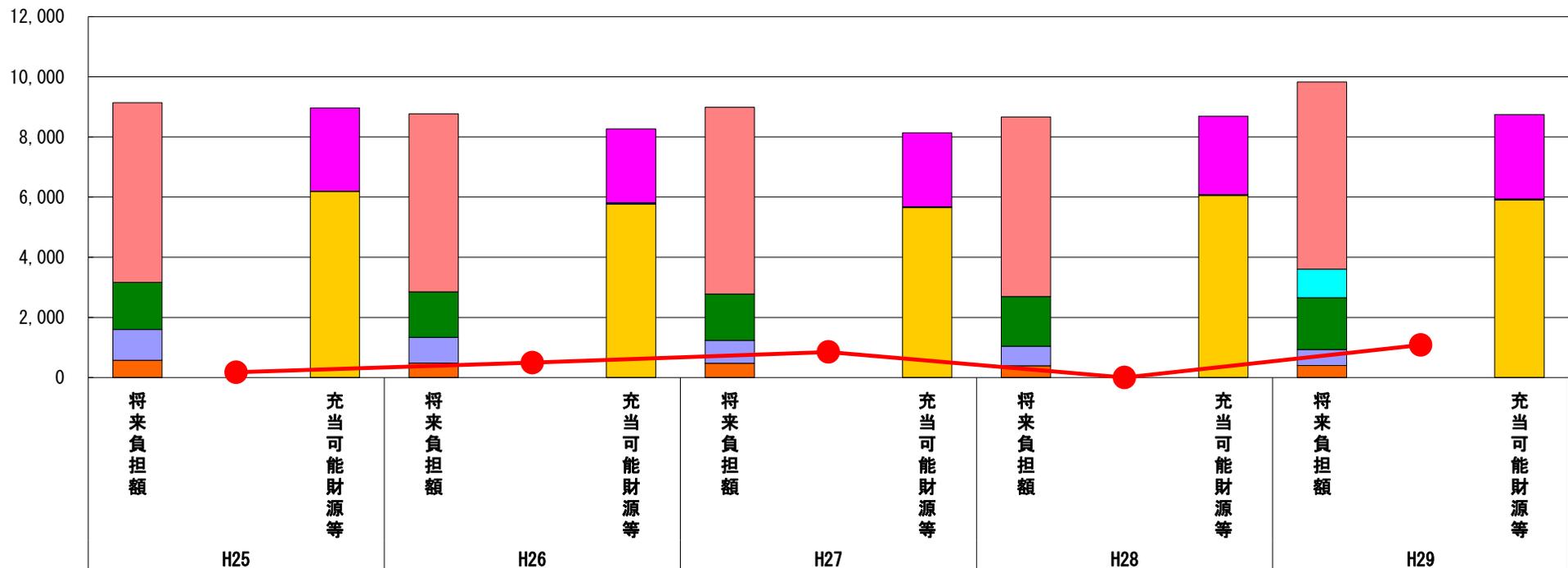
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県基山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,972	5,915	6,208	5,974	6,217
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	952
	公営企業債等繰入見込額		1,569	1,512	1,543	1,652	1,724
	組合等負担等見込額		1,022	856	762	652	532
	退職手当負担見込額		575	481	474	390	401
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,764	2,457	2,451	2,610	2,805
	充当可能特定歳入		8	43	33	29	32
	基準財政需要額算入見込額		6,191	5,769	5,651	6,053	5,906
(A) - (B)	将来負担比率の分子		174	495	850	▲ 23	1,082

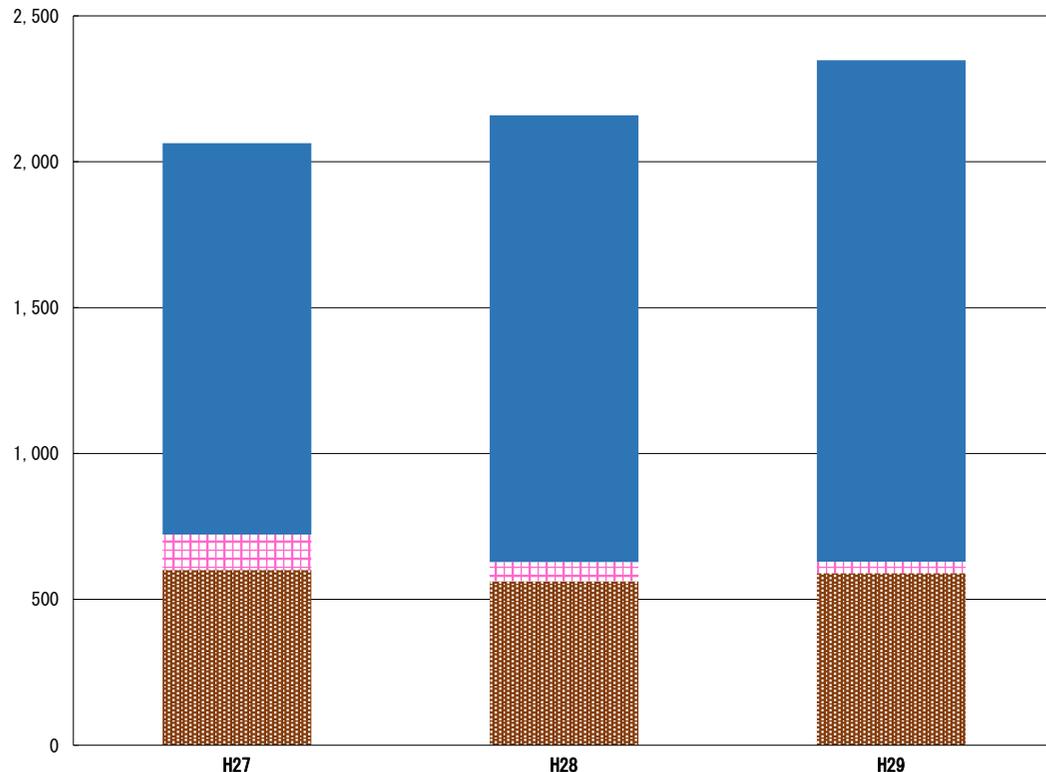
分析欄

将来負担比率（分子）については、平成28年度はマイナス（将来負担比率なし）となっていたものの、一般会計等に係る地方債の現在高及び債務負担行為に基づく支出予定額の増等により、前年度より増加している。今後は、繰上償還の活用や定員管理計画による退職手当負担見込額の抑制、充当可能基金の積み増し等により、将来負担比率（分子）の減額を図り、財政の健全化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		601	562	590
減債基金		121	66	39
その他特定目的基金		1,342	1,531	1,719
公共施設整備基金		930	838	845
ふるさと応援寄附基金		40	322	505
福祉振興基金		220	220	220
文化及び体育振興基金		101	101	101
ふるさと・水と土保全基金		40	40	40
基金残高合計		2,064	2,159	2,349

平成29年度

佐賀県基山町

基金全体

(増減理由)

ふるさと応援寄附金の増額によりふるさと応援寄附金を3億8千6百万円積み立てた一方、合宿所建設や放課後児童クラブ建設等に伴い、「ふるさと応援寄附基金」を2億4百万円取り崩したこと等により、基金全体としては、1億9千万円の増となった。

(今後の方針)

今後も財政調整基金、公共施設整備基金等の取り崩しにより中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

繰越金のうち1/2程度と基金運用収入を1億1千8百万円を積立て、財源不足により9千万円を取り崩し、2千8百万円の増となった。

(今後の方針)

今後も繰越金の1/2程度と基金運用収入を積立てるものの、中長期的には減少していく見込である。

減債基金

(増減理由)

基準財政需要額算入の財源対策償還費相当額を取り崩したことにより2千7百万円減の3千9百万円となっている。

(今後の方針)

今後も基準財政需要額算入の財源対策償還費相当額の取り崩しにより、今後も減少していく見込である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設整備
ふるさと応援寄附基金：基山町を応援したいという想いのもとに贈られた寄附金を活用することにより、町がいつまでも輝くふるさとであり続けるための手段を講じ、更なる発展に寄与するための施策
福祉振興基金：福祉活動の促進を図るための施策
文化及び体育振興基金：文化及び体育の振興をはかるための施策
ふるさと・水と土保全基金：農村地域における農業用施設の機能を将来にわたって適正に維持し、集落共同活動への支援

(増減理由)

ふるさと応援寄附金：合宿所建設や放課後児童クラブ建設等に伴い2億4百万円を充当した一方で、ふるさと応援寄附金の増額により3億8千6百万円を積み立てたことにより増加

(今後の方針)

ふるさと応援寄附金：寄附金の使い道については、「町長におまかせ」「地域福祉の向上」「地域文化の振興」「自然環境の保全」の5つのコースを設けており、充当事業の検討を行いながら、基金の活用を検討していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

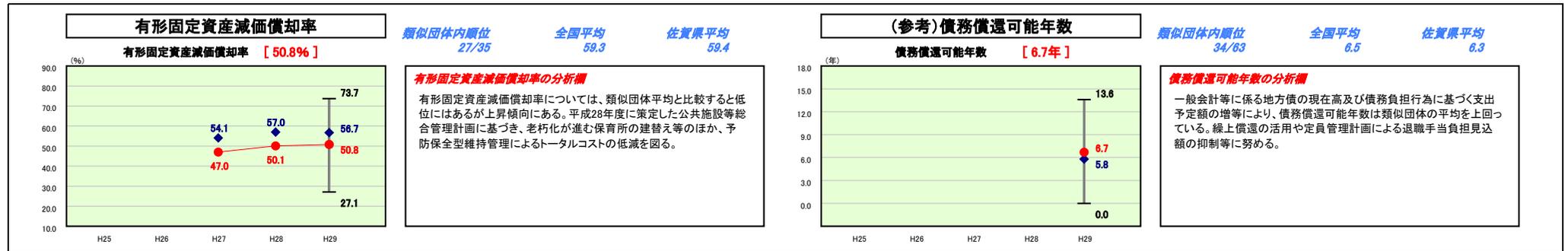
平成29年度

佐賀県基山町

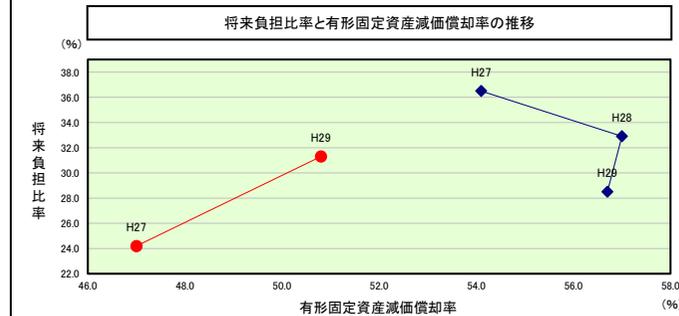
人口	17,417人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,254人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	8,106,805	千円	将来負担比率	31.3	%
歳出総額	7,942,806	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	140,545	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	3,973,514	千円			
地方債現在高	6,216,787	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



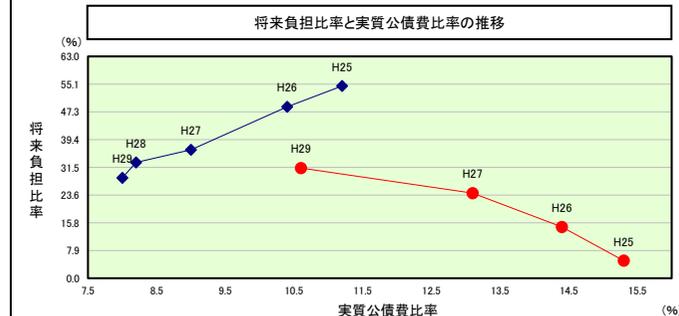
分析欄

将来負担比率については、一般会計等に係る地方債の現在高及び債務負担行為に基づく支出予定額の増等により、前年度より増加している。今後も予防保全型維持管理によるトータルコストの低減と起債額の抑制等に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			24.2	-	31.3
	有形固定資産減価償却率			47.0	50.1	50.8
類似団体内平均値	将来負担比率			36.5	32.9	28.5
	有形固定資産減価償却率			54.1	57.0	56.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は新規起債の抑制や高利での借入残高の順次償還に伴い低下傾向にあるが、類似団体の平均を上回っている。引き続き地方債残高の抑制と財源確保に努める。また、将来負担比率は債務負担行為に基づく支出予定額の増等により、一時的に増加しているものの、今後、地方債の現在高や債務負担行為に基づく支出予定額の経費が減少することが見込まれる。

(参考)

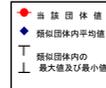
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	5.0	14.6	24.2	-	31.3
	実質公債費比率	15.3	14.4	13.1	12.0	10.6
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	48.7	36.5	32.9	28.5
	実質公債費比率	11.2	10.4	9.0	8.2	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

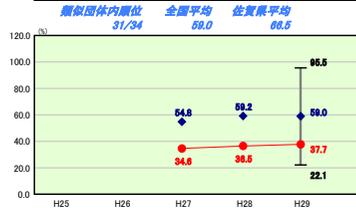
佐賀県基山町

人口	17,417	人(830.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	17,264	人(830.1.1現在)	連結実業赤字比率	-	%
面積	22.15	km ²	実業公債費比率	10.6	%
歳入総額	8,106,805	千円	将来負担比率	31.3	%
歳出総額	7,942,806	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実収支	140,546	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	3,973,514	千円			
地方債現在高	6,216,787	千円			

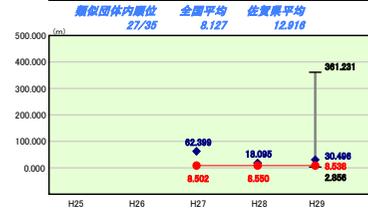


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に転載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

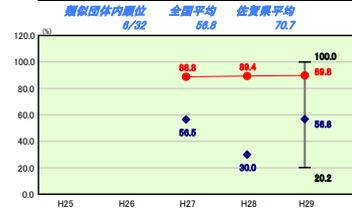
【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保育所、公営住宅であり、特に低くなっている施設は、学校施設である。
 保育所については公共施設等総合管理計画において大規模改修又は建替え等について今後早急に検討とされており、平成31年度に建替えを予定している。公営住宅については長寿命化計画の見直しを行い、予防保全型の大規模修繕等を行う。
 学校施設は基山小学校を平成20年度に建替えを行ったため、減価償却率が低位にある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

佐賀県基山町

人口	17,417	人(830.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,264	人(830.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	22,15	世帯	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	8,106,805	千円	将来負担比率	31.3	%
歳出総額	7,942,806	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	140,546	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	3,973,514	千円			
地方債現在高	6,216,787	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

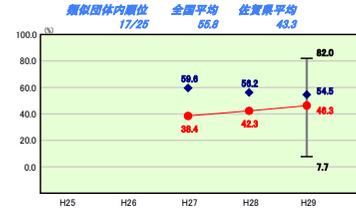
【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



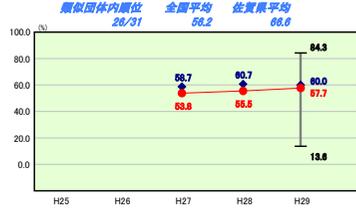
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



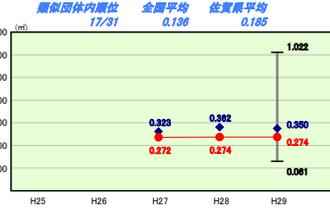
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



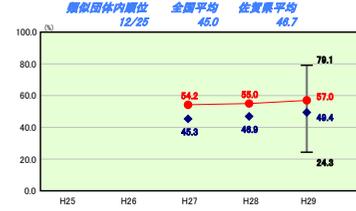
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】
一人当たり面積



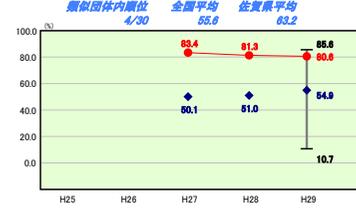
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



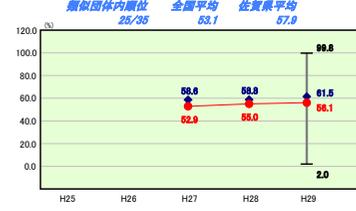
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、消防施設であり、特に低くなっている施設は、図書館である。
 消防施設の減価償却率が高位にあるのは、設置時期の古い防火水槽が施設の大半を占めるためであり、今後も必要に応じ適切な維持管理を行う。
 図書館については平成27年度に建替えを行ったため減価償却率が低位にある。